5. 進出時・進出後の課題解決

（1）人材の獲得、育成

112	施策名	神奈川県 外国人留学生向け合同会社説明会
概 要		留学生の就職と採用のための合同会社説明会の開催（年 2 回予定）。
支 援 詳 細		日本で働きたい留学生と県内企業の出会いの場として、合同会社説明会を開催しています。
応募・利用方法		2025 年度の開催時期（予定）： 7 月 7 日、9 月～12 月頃
費 用 等		無料
URL		https://www.pref.kanagawa.jp/docs/k2w/kanafan/index.html ※事業が決まり次第、上記 HP の新着情報にアップします。
問合せ先		団 体 名：神奈川県 所管部署：文化スポーツ観光局 国際課 電話番号：045-210-3755

113	施策名	神奈川県 ベトナム人材の確保等に関する連携協定
概 要		ハノイ工科大学で、日本語教育などのプログラムを提供している株式会社アイデムが、同大学の学生をインターンシップとして神奈川県へ送り出します。
支 援 詳 細		株式会社アイデムは、同社が提供する日本語教育など、日本で就業するために必要なことを学ぶプログラムを受講し、日本での就職を目指しているハノイ工科大学の学生をインターンシップとして神奈川県に送り出します。 神奈川県は、市町村と協力しながら、インターンシップの受入れ先となる外国人採用に積極的な県内企業を開拓します。
応募・利用方法		下記の問合せ先までご連絡ください。
費 用 等		学生の採用に至った場合は、株式会社アイデムへの成功報酬の支払いが発生します。
URL		―
問合せ先		所管部署：産業労働局労働部雇用労政課 （電話番号：045-210-5744）

114	施策名	神奈川県 外国人材受入促進事業（仮称）
概 要		専門人材不足に悩む中小企業への専門的・技術的分野の外国人材の受入れを促進するため、県内中小企業等における高度外国人材の採用手続きに係る費用の一部の補助や、外国人向けの多言語ホームページや受入れ事例集の作成等を行います。 開始予定時期：未定
支 援 詳 細		ア 県内中小企業における高度外国人材の採用手続きに係る諸費用を補助率 3 分の 1（補助上限 50 万円）で補助します。 イ 外国人向けの多言語ホームページや受入れ事例集等の作成、雇用実態や職場定着の状況等の調査、人材確保に向けた海外機関との関係構築を図ります。
応募・利用方法		令和 7 年 4 月以降、順次県のホームページ等でご案内します。
費 用 等		令和 7 年 4 月以降、順次県のホームページ等でご案内します。
URL		令和 7 年 4 月以降、順次県のホームページ等でご案内します。
問合せ先		ア・イ 所管部署：産業労働局労働部雇用労政課 （電話番号：045-210-5739）

115	施策名	KIP 外国人材活用支援
概 要		人口減少や少子高齢化に伴い、県内中小企業等の人手不足が深刻化する中、外国人労働者の活用が注目されています。しかし、県内中小企業等の多くは外国人労働者雇用についてのノウハウの蓄積が少ないことから、県内中小企業等を対象に相談からマッチング、採用、職場定着まで一貫した伴走支援をワンストップで行うため、「かながわ外国人材活用支援ステーション」を開設し、外国人材の受入れを促進します。
支 援 詳 細		詳細は、下記またはホームページよりお問い合わせください。
応募・利用方法		詳細は、下記またはホームページよりお問い合わせください。
費 用 等		無料
URL		https://www.kipc.or.jp/
問合せ先		団 体 名：公益財団法人 神奈川産業振興センター（KIP） 所管部署：経営支援部 国際課 電話番号：045-633-5126 メ ー ル：kokusai@kipc.or.jp

116	施策名	ジェトロ 高度外国人材活躍推進プラットフォーム
概 要		ジェトロは、関係省庁の連携を促進する高度外国人材活躍推進プラットフォームの事務局として、情報提供・支援を実施しています。
支 援 詳 細		・高度外国人材活躍推進ポータルサイトから、高度外国人材採用情報や関連イベント情報を入手できます。 ・上記ポータルサイトで自社の情報を掲載し、国内外の高度外国人材に向けた自社 PR を発信することができます。 ・高度外国人材活躍推進コーディネーターが、高度外国人材採用に関心を持つ中堅中小企業に、採用計画から活躍までの専門相談員（コーディネーター）による伴走型支援（審査あり）を提供します。
応募・利用方法		以下のホームページで自由に閲覧が可能です。
費 用 等		無料
URL		https://www.jetro.go.jp/hrportal/
問合せ先		団 体 名：独立行政法人 日本貿易振興機構（ジェトロ） 所管部署：横浜貿易情報センター 電話番号：045-222-3901 メ ー ル：yok@jetro.go.jp

117	施策名	ジェトロ 中小企業向け人材育成支援プログラム（育成塾）
概 要		海外輸出の実現・拡大に向けた 2 つの人材育成講座を実施しています。
支 援 詳 細		海外ビジネスに取り組む中小企業にとって、「人材不足」は大きな課題の一つとされています。ジェトロでは、そうした課題を抱える中小企業の社内人材育成を支援すべく、2 種類の講座を実施します。 ※本研修は、中小企業の社員の方限定です。 ＜中小企業海外ビジネス人材育成塾＞ ・海外戦略の立て方や商談スキルについて学び、はじめての成約を勝ち取ることを目指します。輸出商談がはじめての方、なかなか上手く進展しない方にオススメです。 ※2024 年度は全 4 期（各 4 コース）実施しました ＜中小企業海外ビジネス人材育成塾　プラス＞ 自社の海外戦略を見直し、「攻め」の営業力を鍛えることを目指します。今の海外取引を継続的に、さらに拡大したい方にオススメです。 ※2024 年度は全 2 期（各 2 コース）実施しました
応募・利用方法		各講座概要について決定次第、ホームページで公開予定。 下記お問合せ先までご確認ください。参加にあたっては審査があります。
費 用 等		無料
URL		https://www.jetro.go.jp/services/ikusei.html
問合せ先		団 体 名：独立行政法人 日本貿易振興機構（ジェトロ） 所管部署：横浜貿易情報センター 電話番号：045-222-3901 メ ー ル：yok@jetro.go.jp

118	施策名	JICA 幅広い国際協力人材への情報アクセス ～PARTNER 人材情報閲覧機能～
概　要		PARTNER は、「国際」をキーワードに、人材と企業・団体とを結び付ける「国際キャリア総合情報サイト」です。途上国をはじめとする海外経験がある方、海外に関係する仕事に就くことを希望する方が 3 万 6 千人以上登録しています。登録企業・団体はサイトに求人情報を無料で掲載できます。また、登録人材のプロフィール情報閲覧や、ダイレクトメッセージ送信サービスを提供しています。 求人情報以外にも、企業・団体のイベント情報や CSR 等の活動報告の掲載も可能です。
応募・利用方法		随時、ホームページから登録並びに情報の入手、検索ができます。
費 用 等		無料
URL		https://partner.jica.go.jp/
問合せ先		団 体 名：独立行政法人国際協力機構（JICA） 所管部署：JICA PARTNER 事務局 メ ― ル:jicahrp@jica.go.jp

119	施策名	JICA グローバル人材の「採用」 ～ボランティア経験者への求人票の提供～
概　要		JICA ボランティア（青年海外協力隊、日系社会青年ボランティア）経験者の採用を希望する企業の求人情報を、帰国後就職を希望する JICA ボランティア経験者に提供します。ボランティア活動により異文化適応能力等を備えた、企業の海外展開に貢献できる人材を採用することができます。
応募・利用方法		JICA 受付窓口（求人情報担当）にご連絡ください。（随時受付）
費 用 等		無料
URL		https://www.jica.go.jp/volunteer/relevant/company/recruit/info/
問合せ先		団 体 名：独立行政法人国際協力機構（JICA） 所管部署：青年海外協力隊事務局 人材育成課（求人情報担当） 電話番号：03-3269-9089 メ ― ル：jvtpc-sinrosien2@jica.go.jp

120	施策名	JICA 現地人材の育成及び人材確保等に関する現地ビジネス情報の提供（日本人材開発センター）
概　要		各日本センターにおいて研修/セミナーへの参加者/参加企業を募集しています。その他サービスについても、個別の相談を受付けています。
支 援 詳 細		アジア地域（ベトナム、ミャンマー、カンボジア、ラオス、モンゴル、キルギス、ウズベキスタン）に所在する日本人材開発センター（※）では、現地ビジネス人材を対象に、経営に必要な実用的ノウハウを提供しています。また、ビジネス研修修了生とのネットワークを活用し、人材確保を始めとする現地ビジネス関連情報の提供や、求人情報の発信、現地企業との交流会の設定や日本人材開発センター内施設の貸出も実施しています。 （※）日本人材開発センター：市場経済移行国に設置された「ビジネス人材育成と日本との人脈形成の拠点」のことです。
応募・利用方法		詳細については、以下の連絡先に直接ご相談下さい。
費 用 等		ご利用されるサービスによって料金が異なります。
URL		http://www.jica.go.jp/japancenter/
問合せ先		団 体 名：独立行政法人国際協力機構（JICA） 所管部署：経済開発部民間セクター開発グループ　日本センター事務局 電話番号：03-5226-8055 メ ー ル:japancenter@jica.go.jp

121	施策名	JICA グローバル人材の「育成」（JICA 海外協力隊（民間連携））
概　要		企業の社員をJICA海外協力隊として開発途上国に派遣し、開発への貢献と合わせて、現地活動を通じて得た経験、コミュニケーション能力、異文化適応能力を活用して、企業活動のグローバル化を担う人材として育成することを支援します。
支 援 詳 細		各企業のニーズを踏まえて協議・調整のうえ、派遣国や活動内容、職種、派遣期間をカスタマイズします。
応募・利用方法		随時受付
費 用 等		無料（現地生活費、住居費、往復渡航費を JICA が負担します。）
URL		https://www.jica.go.jp/volunteer/relevant/company/cooperation/
問合せ先		団 体 名：独立行政法人国際協力機構（JICA） 所管部署：青年海外協力隊事務局 参加促進課 連携派遣窓口 電話番号：03-5226-3513 メ ー ル：jvtpp_gs@jica.go.jp

122	施策名	相模原商工会議所 外国人材活用セミナー
概　要		中小企業の外国人材活用に関するセミナー
支 援 詳 細		中小企業が外国人材を活用する際のポイントや、受入時の手続き方法、各機関の支援策、外国人材を活用する企業の事例などをテーマにセミナーを開催します。
応募・利用方法		開催案内・申込方法等は、以下のホームページでご案内します。
費 用 等		無料
URL		https://www.sagamihara-cci.or.jp/
問合せ先		団 体 名：相模原商工会議所 所管部署：産業人材支援課 電話番号：042-753-8134 メ ー ル:jinzai@sagamihara-cci.or.jp

123	施策名	小田原箱根商工会議所 副業人材活用支援事業
概 要		域内で、海外展開を行う若しくは検討する中小企業に対して、海外展開等に対して豊富な知識を保有し、副業人材支援を行っている特定非営利活動法人国際社会貢献センター（ABIC）とのマッチングを行います。 ※ABIC は大手商社・金融機関等の OB で構成する団体であり、会員数は 3,000 名超。小田原箱根商工会議所は、ABIC と地域経済活性化に向けた連携協定を締結しています。
支 援 詳 細		海外展開・販路開拓等を希望する事業者に対し、ABIC とのマッチングを行います。
応募・利用方法		小田原箱根商工会議所にお電話でお問い合わせください。
費 用 等		マッチングは無料
URL		https://www.odawara-cci.or.jp
問合せ先		団 体 名：小田原箱根商工会議所 所管部署：経営支援部 副業人材活用担当 電話番号：０465－23－1811

124	施策名	綾瀬市 中小企業外国人高度人材雇用促進奨励金
概 要		企業の経営基盤の強化、成長志向を高めるために必要となる、高度な技術や知識を持つ外国人高度人材の雇用を促進することを目的にしています。
支 援 詳 細		令和 4 年 4 月 1 日以降に外国人高度人材(技術・人文知識・国際業務)を正社員として採用し、申請日時点で、1 年以上継続して雇用している企業に対し、奨励金を交付します。 1 名あたり 72 万円(1 年度で 1 社 3 名を上限)を交付し、交付期間は初回申請から 3 年間で、申請期間は令和 7 年度まで(予定)です。
応募・利用方法		市ホームページにて自由に閲覧が可能です。
費 用 等		—
URL		https://www.city.ayase.kanagawa.jp/shigoto_sangyo_machizukuri/sangyoshinko/chushokigyotoshien/14984.html
問合せ先		団 体 名:綾瀬市 所管部署:産業振興部商工振興課 電話番号:0467-70-5661 メ ー ル:wm.705661@city.ayase.kanagawa.jp

125	施策名	IDEC 横浜 グローバル人材受入支援
概 要		横浜市内企業の海外高度人材活用支援のため、留学生等外国人材の市内企業へのインターンシップの受入等を支援しています。
支 援 詳 細		海外の経済機関等と連携し、市内企業への海外からのインターンシップ生の受入支援や、市内大学の留学生のインターンシップ・就職支援を行っています。
応募・利用方法		下記問合せ先までご連絡ください。
費 用 等		無料
URL		https://www.idec.or.jp/
問合せ先		団 体 名:公益財団法人 横浜企業経営支援財団(IDEC 横浜) 所管部署:国際ビジネス支援担当 電話番号:045-225-3730 メ ー ル:global@idec.or.jp

126	施策名	国際人材育成機構 外国人技能実習生の受入れ及び特定技能外国人の支援
概 要		インドネシア、タイ、ベトナム、バングラデシュ、スリランカ政府直接派遣技能実習生の受け入れと特定技能外国人の支援も行っており、外国人材の受け入れに関しては 30 年以上の実績から万全なアテンド体制による、適正な監理と円滑な支援を実施しております。また、現地では派遣国政府が修了生紹介も実施しております。
応募・利用方法		当財団に申込書等を提出
費 用 等		(参考)技能実習生受入経費(1名受け入れの場合) 年間費用 約 350 万円(実習生の給与含む) 特定技能外国人の初期費用及び支援費用(1 名採用の場合) 年間費用 約 60 万円(給与含まず)
URL		http://www.imm.or.jp/
問合せ先		団 体 名:公益財団法人 国際人材育成機構(アイム・ジャパン) 所管部署:業務推進部 特定技能事業本部 堀江 電話番号:03-5645-5628 03-5645-5633 メ ー ル:gyousui-gm@imm.or.jp tokutei-gm@imm.or.jp

127	施策名	パソナ Global HR Solution～グローバル人材採用・人事管理支援～
概 要		海外ビジネス展開の成功のカギを握るのは「コアビジネスへ集中する環境」と「人財の確保と育成」です。パソナは、国内の人事部の業務支援から、海外現地法人の設立支援そして海外事業を強力に推進する人材の採用と育成をお手伝いします。
支 援 詳 細		（1） **人材紹介** 国内拠点のグローバル化や海外進出の際に必要となる人材を国内・海外から人選してご紹介します。 （2） **外国籍留学生 合同企業説明会** 新卒・第2新卒の外国籍留学生や日本人留学経験者、バイリンガル人材などを採用できる合同企業説明会「JOB 博」を通じ、ご採用の支援をいたします。 （3） **海外人事管理業務アウトソーシング業務** 海外進出のサポートをはじめ、海外勤務者給与・経費関連業務、採用・人事・財務経理等のアウトソーシングを実現、経営力強化を支援します。 （4） **研修プログラムサービス** マネジメントやビジネスマナー等、グローバルビジネススキル習得を目指した様々な研修サービスを国内・海外にてご提供します。
応募・利用方法		以下の連絡先に直接ご相談下さい。
費 用 等		サービス内容により料金が変わりますので、まずはお問合せください。
URL		http://www.pasona-global.com/gl/client/
問合せ先		団 体 名：株式会社パソナ 所管部署：グローバルサーチ事業部 電話番号：03-6734-1270 メ ー ル：globalinfo@pasona.co.jp

128	施策名	パーソルホールディングス **特定技能資格を持つ外国人材の採用支援**
概　要		パーソルグループは、企業の即戦力としてミドル層の海外人材（一定スキル/語学力をもつ特定技能にて就業するレベルの人材）を対象に、海外現地での募集～育成～日本での採用～定着まで一気通貫のクリーンな人材サービスを提供しています。 PERSOL Global Workforce が、日本の法人企業様の外国人材採用支援を行っており、新在留資格「特定技能」の資格保有者をメインとしつつ、パーソル海外拠点とも連携しながら、ハイスキル人材（在留資格「技術・人文・国際」など）の採用支援も対応させていただいております。
支 援 内 容		在留資格「特定技能」を活用して外国人材を採用したい企業様に、東南アジア（フィリピン・インドネシア・ネパール・ミャンマー等）の人材を中心にご紹介し、定着支援までワンストップで対応いたします。業種としては「介護」「飲食料品製造」「製造業」「農業」「外食業」「宿泊」「自動車運送業（ドライバー）」「航空（グランドハンドリング）」等に対応しておりますが、それ以外の業種についてもご相談を承り、対応可否をお知らせいたします。海外展開の足掛かりとして、「外国人材を日本国内で育成してから現地に幹部候補生として送り出したい」等のご相談も承っております。
応募・利用方法		以下の窓口までお問い合わせください。 問い合わせ先：PERSOL Global Workforce　営業推進室 pgw_jinzai@persol.co.jp ※件名に「外国人材採用（海外展開支援施策ガイドより）」と入れていただきますとご案内がスムーズになります
費　用　等		ご相談無料。採用成功に伴う成功報酬制となります。
URL		https://persol-gw.co.jp/
問合せ先		団体名：パーソルホールディングス株式会社 所管部署：グループ営業本部　事業開発部　海外展開支援担当 電話番号：03-6757-4258 メール：hiroto.takakusaki@persol.co.jp ※メールへご連絡いただければ幸いです。

129	施策名	パーソルホールディングス **海外進出時の人材採用支援/育成支援/労務管理支援**
概　要		パーソルグループは、PERSOLKELLY として APAC13 か国地域で HR サービスを提供しており、現地でのローカルまたは日本語スピーカーの採用支援/エグゼクティブサーチ/人材派遣/アウトソーシング/地域特性に応じた労務コンサルティング/トレーニング/人事コンサルティングを実施いたします。 （ご提供可能な国・地域） 中国／香港、台湾、韓国、シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、ベトナム、フィリピン、インド、オーストラリア、ニュージーランド
応募・利用方法		上記各地域により対応可能なサービスが異なりますので、詳しくは、以下の窓口までお問い合わせください。 問い合わせ先：パーソルケリージャパンデスク　堀岡 mami_horioka@persolkelly.com ※件名に「ご検討国、地域名（海外展開支援施策ガイドより）」と入れていただくとご案内がスムーズになります。
費　用　等		対象国/サービスによりそれぞれ異なります（個別お問い合わせください）。
URL		https://www.persolkelly.com/
問合せ先		団　体　名：パーソルホールディングス株式会社 所管部署：グループ営業本部　事業開発部　海外展開支援担当 電話番号：03-6757-4258 メ　ー　ル：hiroto.takakusaki@persol.co.jp ※メールへご連絡いただければ幸いです。

130	施策名	AOTS **有料職業紹介**
概　要		・当協会が保有する海外ネットワークと連携し、インドネシア、ネパール、フィリピン、ミャンマー、インド、タイから日本語でコミュニケーションが取れ、かつ日本の文化・慣習を理解している技術者等の外国人材を紹介します。 ・上記以外の国でも、既に日本に在住している外国人材の紹介も可能です。
支　援　詳　細		外国人材（技術者等）の紹介
応募・利用方法		詳細につきましては電話・メールにてお問合せください。
費　用　等		有料（採用された人材の理論年収の 20%～30%程度）
URL		https://www.aots.jp/globalization-support/recruitment/
問合せ先		団　体　名：一般財団法人　海外産業人材育成協会（AOTS） 所管部署：AOTS 総合研究所 グローバル事業部　事業推進グループ 電話番号：03-3888-8215 お問合せフォーム： https://www.aots.jp/contact/globalization-support/

131	施策名	AOTS **技術協力活用型・新興国市場開拓事業（研修・専門家派遣・寄附講座開設事業）**
概　要		日本企業の海外展開の促進に向け、コスト競争力強化等に必要となる現地拠点人材の育成や、日本の中小企業等の開発途上国における製造拠点、販売拠点等の確立及び経営の強化に必要となる幹部人材の育成を支援するため、民間の技術力や専門能力、製造現場等を活用した現地人材育成を、開発途上国の状況や企業ニーズに応じ実施します。
支 援 詳 細		【受入研修】 現地人材を日本へ招へいして実施する研修です。（最長 1 年間です。） ・実施にかかる経費の補助。 ・「研修」査証申請に際し AOTS の身元保証書を発行。 ・効果的な日本語研修、日本導入研修を実施。 ・研修センターの運営・提供。研修生の滞在管理、健康管理等。 【海外研修】 企業の社員等を海外へ派遣して実施する短期間の集合型研修です。 ・実施にかかる経費の補助。 【寄附講座】 海外の大学等で学生向けの講座開設や国内外でのインターンシップを実施し、高度人材獲得を目指します。 ・実施にかかる経費の補助。 【専門家派遣/ジュニア専門家派遣】 企業の社員等を海外へ派遣して実施する比較的長期間の OJT 型技術指導です。（最長 1 年間です。）ジュニア専門家派遣は、技術指導を行いつつ、海外提携先候補の開拓、共創ビジネスの立ち上げを行うとともに、若手従業員のグローバル人材化を目指します。 ・実施にかかる経費の補助。 ・専門家/ジュニア専門家の指導を全面的にサポート。 ・専門家/ジュニア専門家への各種情報提供、危機管理等。 ※オンラインによる実施をご検討の場合はご相談ください。
応募・利用方法		随時相談を受け付けております。予算がなくなり次第終了となります。
費 用 等		【受入研修】 研修生の滞在費、研修費などに国庫補助金が適用されます。研修生受入企業には、経費の一部をご負担いただきます。 【海外研修】 講師の渡航費、滞在費、通訳費、教材費、研修会場借上費などに国庫補助金が適用されます。協力機関（日本側の申請企業）には、経費の一部をご負担いただきます。 【寄附講座】 現地大学の学生に対する大学での講義や日本企業、現地日系企業でのインターンシップの実施にかかる経費の一部に国庫補助金が適用されます。申請者（日本側の申請企業）には経費の一部をご負担いただきます。 【専門家派遣】

	専門家/ジュニア専門家の渡航費、滞在費、技術協力費などに国庫補助金が適用されます。専門家/ジュニア専門家派遣元企業等には、経費の一部をご負担いただきます。 ※アフリカを対象とする案件では補助率等、条件に優遇があります。
URL	【受入研修】https://www.aots.jp/hrd/technology-transfer/receiving/oda/ 【海外研修】https://www.aots.jp/hrd/technology-transfer/management/overseas/category1/ 【寄附講座】https://www.aots.jp/hrd/technology-transfer/endowed-program/ 【専門家派遣】https://www.aots.jp/hrd/technology-transfer/edp/
問合せ先	団 体 名：一般財団法人 海外産業人材育成協会（AOTS） 所管部署：企業連携部 研修・派遣業務グループ 電話番号：03-3888-8211(代表)　03-3888-8221(研修・派遣業務グループ) (最新の電話番号は https://www.aots.jp/about/overview/organization/ をご確認ください) お問合せフォーム： 【受入研修、海外研修】https://www.aots.jp/contact/training/ 【寄附講座】https://www.aots.jp/contact/industry-academia-collabo/ 【専門家派遣】https://www.aots.jp/contact/dispatch/

132	施策名	AOTS **アジア等ゼロエミッション化人材育成等支援事業**
概 要		アジア新興国等の外国人材を対象に、①日本企業が有する省エネ技術の海外移転を通じて本事業対象国の産業分野でのエネルギー利用の効率化・CO2 排出削減を進めるとともに、②カーボンニュートラル実現に必要な先進的技術の普及のためのイベント等を通じて社会実装に向けた現地人材育成・二国間協力強化などの環境整備に取り組むことにより、アジア新興国等と共にカーボンニュートラルを実現していくことを目的とする事業です。 アジア・中東の国・地域が対象で、「生産プロセス省エネ化に係る人材育成事業「省エネ機器等の導入・メンテナンスに関わる人材育成事業」「先進技術展開(グリーン成長戦略)分野に係る人材育成事業」に取り組みます。 現地人材育成のための日本での受入研修、現地での海外研修及び現地への専門家派遣の他、日本企業が有する脱炭素関連技術の海外への普及、導入を促進するための現地セミナー、キーパーソン招へい、寄附講座開設といったスキームがあります。
支 援 詳 細		・以下は「生産プロセス省エネ化に係る人材育成事業」に係る支援詳細です。 【受入研修】 現地人材を日本へ招へいして実施する研修です。(最長 1 年間です。) ・実施にかかる経費の補助。 ・「研修」査証申請に際し AOTS の身元保証書を発行。 ・効果的な日本語研修、日本導入研修を実施。 ・研修センターの運営・提供。研修生の滞在管理、健康管理等。 【海外研修】 企業の社員等を海外へ派遣して実施する短期間の集合型研修です。 ・実施にかかる経費の補助。 【専門家派遣】 企業の社員等を海外へ派遣して実施する比較的長期間の OJT 型技術指導です。(最長 1 年間です。) ・実施にかかる経費の補助。 ・専門家の指導を全面的にサポート。 ・専門家への各種情報提供、危機管理等。 ※「省エネ機器等の導入・メンテナンスに係る人材育成事業」や「先進技術展開(グリーン成長戦略)分野に係る人材育成事業」の支援メニューについては別途お問い合わせください。
応募・利用方法		随時相談を受け付けております。予算がなくなり次第終了となります。
費 用 等		・以下は生産プロセス省エネ化に係る人材育成事業に係る費用等です。 【受入研修】 研修生の滞在費、研修費などに国庫補助金が適用されます。研修生受入企業には、経費の一部をご負担いただきます。 【海外研修】 講師の渡航費、滞在費、通訳費、教材費、研修会場借上費などに国庫補助金が適用されます。協力機関(日本側の申請企業)には、経費の一部をご負担いただきます。

	【専門家派遣】 専門家の渡航費、滞在費、技術協力費などに国庫補助金が適用されます。専門家派遣元企業等には、経費の一部をご負担いただきます。 ※オンラインによる実施や事前検証にかかる経費の一部にも国庫補助金が適用されます。
URL	https://www.aots.jp/hrd/crtp-new/
問合せ先	団 体 名:一般財団法人 海外産業人材育成協会(AOTS) 所管部署:企業連携部 研修・派遣業務グループ 電話番号:03-3888-8211(代表)　03-3888-8221(研修・派遣業務グループ) (最新の電話番号は https://www.aots.jp/about/overview/organization/ をご確認ください) お問合せフォーム: 【受入研修、海外研修】 https://www.aots.jp/contact/training/ 【専門家派遣】https://www.aots.jp/contact/dispatch/

133	施策名	AOTS 日本語教育事業
概 要		・AOTS は、外国人材（技術者、高度人材、技能人材、介護人材等）に特化した日本語研修を提供しています。 ・技術者等の高度人材向け研修では、海外拠点からの転勤者、海外の大学新卒者等に対して、AOTS 研修センターでの合宿型集中研修により、短期間で就労/研修現場で日本語によるコミュニケーションがとれるようにします。 ・技能実習生には、主に企業単独型の受け入れに伴う入国後講習を各企業のご要望に合わせた時期や時間数で提供しています。 ・外国人介護人材向けには、介護福祉士国家試験の対策講座や個別の介護施設向けの N3 対策や介護日本語研修も提供しています。 ・様々な外国人材に対し貴社のニーズに合わせた日本語研修をご案内します。
支 援 詳 細		日本語研修等の実施
応募・利用方法		随時、お電話・お問合せフォームによるご相談を受け付けています。
費 用 等		有料（応相談）
URL		https://www.aots.jp/jp-learning/
問合せ先		団 体 名：一般財団法人 海外産業人材育成協会（AOTS） 所管部署：AOTS 総合研究所 グローバル事業部 日本語教育センター 電話番号：03-3888-8250 お問合せフォーム： https://www.aots.jp/contact/jp-learning/

134	施策名	AOTS **社会人海外インターンシップ**
概 要		新興国のローカル企業・公的機関でのインターンシップを通じ、グローバル人材育成、新興国での情報収集、人脈形成をサポートする事業です。 ※海外渡航が難しい場合、オンラインでのインターンシップもご相談に応じます。
支 援 詳 細		企業のニーズに合わせて、インターン派遣先（受入機関・企業）の開拓・提案から、派遣手続き、派遣中の業務面・生活面の管理をサポートします。 派遣期間は 1～6 ヶ月を標準としてご要望に応じて設定して頂けます。1年の派遣もご相談に応じます。
応募・利用方法		詳細については、以下の連絡先に直接ご相談下さい。
費 用 等		有料。派遣国、派遣期間によって異なりますのでお問合せください。
URL		https://www.aots.jp/globalization-support/internship/
問合せ先		団 体 名：一般財団法人 海外産業人材育成協会（AOTS） 所管部署：AOTS 総合研究所 グローバル事業部 事業推進グループ 電話番号：03-3888-8215 お問合せフォーム： https://www.aots.jp/contact/globalization-support/

(2)リスク管理

135	施策名	東京海上日動火災保険 リスクマメジメントに関する情報ご提供
概　要		企業の海外進出に際しては、各種リスク調査や海外リスクマネジメント態勢の整備など、企業には様々な対応が求められます。それらの事前準備や態勢拡充のためのツールをご提供致します。
支 援 詳 細		1.「駐在員向け LINE アプリ　カイト by Tokio Marine Group」 海外進出企業向けに、海外駐在員の海外赴任前から海外生活中、帰国までご支援できる LINE サービスアプリサービスをご提供致します。 2.「世界の医療と安全」 主要都市の医療事情や海外旅行保険の事故例等をわかり易くまとめた小冊子をご提供致します。 3.「TALISMAN」 企業活動に伴う様々なリスク(危機管理、企業経営リスク、知的財産権、環境リスク)に関するタイムリーなトピックスを取り上げご提供致します。 4.「リスクマネジメント最前線」 旬なトピックス(再生可能エネルギー、サイバー、海外ビジネス等)について、速報性を重視して情報提供致します。 5.「海外リスクセンサー」 全世界で発生又は発生する可能性が高い事象(テロ、災害等)について、分析・今後の見通し・対策等の情報を提供致します。
応募・利用方法		随時受付。以下の連絡先に直接ご相談ください。 (一部ご希望に添えない場合がございます。)
費　用　等		応相談(一部有料)
URL		https://www.tokiomarine-nichido.co.jp/
問合せ先		団　体　名:東京海上日動火災保険株式会社 所管部署:横浜中央支店　金融公務課 電話番号:045-224-3519

136	施策名	東京海上日動火災保険 海外展開に伴うリスクに対する各種保険手配
概　要		海外展開に伴うリスクに対する各種保険の提案及び手配を行います。
支 援 詳 細		以下に代表される、海外展開企業に必要な各種保険のご提案、手配についてのご相談を随時承っております。 1. 海外PL保険 2. 外航貨物海上保険 3. 輸出取引信用保険 4. 海外旅行保険・企業包括契約 5. 政情変化対応保険・海外自然災害対応保険 6. 海外投資保険　など
応募・利用方法		随時受付。以下の連絡先に直接ご相談ください。 （一部ご希望に添えない場合がございます。）
費 用 等		無料
URL		https://www.tokiomarine-nichido.co.jp/
問合せ先		団 体 名：東京海上日動火災保険株式会社 所管部署：横浜中央支店 金融公務課 電話番号：045-224-3519

137	施策名	東京海上日動火災保険 海外におけるPLリスクコンサルティング
概　要		企業を取り巻くリスク環境は目まぐるしく変化しており、企業は、企業価値の維持・向上に向け、従来の枠組みにとらわれることなく、リスクマネジメントへの対応をより一層進めていく必要があります。 特に、海外では、国や地域ごとに発生する自然災害の種類、宗教、民族、法律、風習等様々な面でリスクが異なっており、一歩間違えると企業経営に大きな影響を及ぼす可能性もあり、本邦と違った観点でリスクマネジメントへ対応することが必要です。 企業とリスクを取り巻く環境を概観し、リスクマネジメントの推進に際して、企業に求められる要素およびそれらへの具体的対応のポイントについて解説いたします。
支 援 詳 細		1.「海外向け取扱説明書・マニュアル・警告ラベル PL 診断」（TdR※） 海外向け製品の取扱説明書・マニュアル・警告ラベルについてPL対策の観点から診断します。 2.「海外向け販売製品のための製品安全・PL対応体制診断」（TdR※） 海外向け製品に関わる企業のPL対応体制（製品安全活動）の現状をお伺いし、課題抽出するとともに体制改善にポイントをご提案します。 3.「海外製品安全法規制・PL 訴訟事例調査」（TdR※） 製品安全にかかる法律、規制、判例等の調査をカスタムメイドで実施します。
応募・利用方法		随時受付。以下の連絡先に直接ご相談ください。 （一部ご希望に添えない場合がございます。）
費 用 等		有料
URL		https://www.tokiomarine-nichido.co.jp/
問合せ先		団 体 名：東京海上日動火災保険株式会社 所管部署：横浜中央支店　金融公務課 電話番号：045-224-3519

（※）TdR：東京海上ディーアール㈱
　リスクの洗い出しからリスク評価、リスクマネジメント体制構築支援等を実施。損保系リスクコンサルティング会社ではトップの実力と実績を持っております。

138	施策名	東京海上日動火災保険 海外赴任前準備　医療書類英訳サービス
概　　要		出生時の記録や出国までに接種された予防接種を記録した「母子手帳」や、健康診断結果、受診・治療状況等の医療書類を英訳した証明書を作成します。（東京海上日動メディカルサービス株式会社が実施）
支 援 詳 細		1．母子手帳（予防接種・出生時の記録）を英訳した証明書発行 2．健康診断書・病状経過報告書を英訳した証明書発行
応募・利用方法		随時受付。以下の連絡先にご相談ください。
費　用　等		予防接種証明・健康診断書（仕上りA4判1ページ作成ごと）¥8,800～（税込） 病状経過報告書・紹介状等（仕上りA4判1ページごと）¥9,900～（税込） ※内容により料金は異なります。
URL		https://www.tokio-mednet.co.jp/service/overseas.html
問合せ先		団 体 名：東京海上日動火災保険株式会社 所管部署：横浜中央支店　金融公務課 電話番号：045-224-3519

139	施策名	三井住友海上火災保険 海外危機管理体制構築コンサルティング
概　要		近年、海外で顕在化が著しい様々な危機（テロ、感染症、自然災害、誘拐、暴動・デモ、交通事故　等）から海外に渡航する役職員に施すべき安全策の検討、会社としてあるべき危機管理体制の構築を支援します。 ※　支援の実施主体は、株式会社インターリスク総研（三井住友海上と同じMS＆ADグループのリスクコンサルティング会社）となります。
支 援 詳 細		**1. 現状評価・グランドデザインの策定** 現状の危機管理態勢について、海外での危機発生も念頭に強み・弱みを把握した上で、優先取組事項を選定し、今後の取組を計画化します。 **2. 海外危機管理マニュアルの策定** 海外での危機発生時に、迅速かつ的確に対応するための組織体制や各種ルール（緊急対策本部設置基準や運営要領等）を体系的に整理したマニュアルを策定します。 **3. 海外渡航者向け安全対策マニュアルの策定** 海外に渡航する役職員に最低限周知すべき安全対策や緊急時対応のポイントをまとめたマニュアルを策定します。 **4. 緊急時対応計画の策定** 進出先において発生する可能性が高い、または発生した場合の影響が大きい事件・事故のシナリオを想定し、組織及び渡航者個人の TODO を洗い出し、行動計画に落とし込みます。 **5. 海外渡航者向け研修** 海外へ渡航する役職員や帯同家族に対し、安全対策や危機管理に関する研修の企画・運営・出講等を実施します。 **6. トレーニングの実施** 海外での危機発生を想定し、組織が機能するかを試す模擬訓練の実施を支援します。 （注）費用・支援期間はご要望を踏まえ、個別にご提案いたします。
応募・利用方法		以下の連絡先に直接ご相談ください。
費 用 等		有料
URL		http://www.irric.co.jp/（株式会社インターリスク総研）
問合せ先		団 体 名：三井住友海上火災保険株式会社 所管部署：横浜支店　横浜第二支社 電話番号：045-274-8916

(3)知的財産

140	施策名	ジェトロ **中小企業等海外侵害対策支援事業** **～海外における知的財産権の侵害調査および権利行使～**
概 要		海外で知的財産権の侵害を受けている中小企業のお客様のために、模倣品・海賊版の製造元や流通経路の特定、市場での販売状況等の現地調査を手配するとともに、その調査および一部の権利行使にかかった経費を助成します。
支 援 詳 細		＜助成内容＞ 1. サポート型模倣品対策支援事業およびセルフ型模倣品対策支援事業 海外での模倣品調査及び一部の権利行使等費用の 2/3 を支援します。 2. 防衛型侵害対策支援事業 係争にかかった費用の 2/3 を助成します。 3. 冒認商標無効・取消係争支援事業 係争にかかった費用の 2/3 を助成します。
応募・利用方法		決定次第、ホームページで公開予定。 下記お問合せ先までご確認ください。
費 用 等		無料
URL		https://www.jetro.go.jp/services/ip_service/ https://www.jetro.go.jp/services/ip_service_overseas.html https://www.jetro.go.jp/services/ip_service_overseas_trademark.html
問合せ先		団 体 名:独立行政法人 日本貿易振興機構(ジェトロ) 所管部署:知的財産課 電話番号:03-3582-5198 メ ー ル:SHINGAI@jetro.go.jp

141	施策名	ジェトロ **模倣品・海賊版被害相談窓口**
概 要		知的財産権の問題は、事件が起きてから対応するのではなく、事前に権利を取得するなどの準備が重要です。 ジェトロでは、海外における知財問題でお困りの方のご相談を受け付けています。
応募・利用方法		電話・来訪・メールでのご相談
費 用 等		無料
URL		https://www.jetro.go.jp/services/ip/
問合せ先		団 体 名:独立行政法人 日本貿易振興機構(ジェトロ) 所管部署:知的財産課 電話番号:03-3582-5198 メ ー ル:chizai@jetro.go.jp

142	施策名	KIP **神奈川県中小企業等外国出願支援事業**
概 要		産業財産権（特許、実用新案登録、意匠登録又は商標登録（冒認対策含む））を有し、それらを戦略的に活用して海外進出、販路開拓・拡大などの海外展開に積極的に取り組もうとする中小企業・小規模企業に対し、外国特許出願に要する経費の一部を補助します。
支 援 詳 細		優れた産業財産権（特許・意匠・商標）を有し、かつそれらを海外において戦略的に活用しようとする神奈川県内の中小企業者に対し、外国出願に要する経費の一部を助成します。
応募・利用方法		詳細は、下記またはホームページよりお問い合わせください。
費 用 等		－
URL		https://www.kipc.or.jp/
問合せ先		団 体 名：公益財団法人 神奈川産業振興センター（KIP） 所管部署：経営支援部 国際課 電話番号：045-633-5126 メ ー ル：kokusai@kipc.or.jp

143	施策名	**海老名市** **中小企業振興支援事業～産業財産権取得事業～**
概 要		市内で操業されている中小企業の皆様が持続的に発展されることを目的としています。この事業では、費用の一部を補助します。
支 援 詳 細		【産業財産権取得事業】企業が持つ技術等の保護やブランド力向上を目的とした産業財産権の取得を支援します。取得に要する費用（特許庁や弁理士等に支払う費用）の 2 分の 1（上限 10 万円）
応募・利用方法		事業の完了前までに、必要な書類を添えて市に提出。
費 用 等		無料
URL		https://www.city.ebina.kanagawa.jp/guide/shoko/chusho/1003742.html
問合せ先		団 体 名：海老名市 所管部署：経済環境部 商工課 電話番号：046-235-4843（直通） メ ー ル：syoko@city.ebina.kanagawa.jp

144	施策名	神奈川県立産業技術総合研究所（KISTEC） 知財相談窓口
概 要		特許等の実務に精通し、経営・技術の知識を持つ専門家が、知的財産に関わるご相談をお受けします。 [INPIT 神奈川県知財総合支援窓口の外部相談窓口] ・毎月第1、第3水曜日 13 時～16 時（祝日、年始はお休み） 相談時間は1回につき1時間。 ・地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所 海老名本部
応募・利用方法		事前予約制。申込みは、下記 HP より。
費 用 等		無料
URL		https://www.kistec.jp/sup_comm/ipc-soudan/
問合せ先		団 体 名：地方独立行政法人 神奈川県立産業技術総合研究所（KISTEC） 所管部署：研究開発部 研究推進課 電話番号：044-819-2035

（4）法律相談

145	施策名	神奈川県弁護士会 ひまわりほっとダイヤル
概 要		想定外のトラブルでビジネスチャンスを逃さないために、トラブルの種をいち早く発見し弁護士ならではの視点から裁判を見通した実践的なアドバイスを行います。 海外取引にも対応しており、その分野に精通した神奈川県弁護士会会員弁護士が丁寧にアドバイスをさせていただきます。 ご相談に引き続き、担当弁護士と相談の上、契約書のチェックなどを依頼することもできます。
応募・利用方法		**【お電話から】** 予約受付電話番号：0570-001-240（神奈川県内からお電話をいただいた場合は、神奈川県弁護士会に通じます。）にお電話ください。 受付時間は、平日（祝日を除く）10:00～12：00、13：00～16:00 です。 **【WEBから（オンライン申込み）】** 「ひまわりほっとダイヤル」を検索してください。基本情報フォームにお名前・連絡先等を入力・送信してください。 ご連絡いただきましたら速やかに担当弁護士等から折り返しご連絡をさせていただきます。
費 用 等		初回面談相談 30 分**無料**。30 分経過後及び 2 回目以降についての相談料は、担当弁護士にお尋ねください。
URL		http://kanaben.or.jp/consult/introduce/intro04/index.html
問合せ先		団 体 名：神奈川県弁護士会 電話番号：0570-001-240